

長野市子どもの貧困対策計画策定に係る実態把握のための調査概要(案)

1 市民アンケート調査

○ 調査の目的

子どもや家庭の生活・経済状態、将来の貧困に影響を与える可能性のある行動実態、子どもの貧困対策に関連する施策の利用状況等を把握することを通じ、子どもの貧困対策を進めるに当たっての課題や施策の効果等を確認するための基礎資料を得ることを目的とする。

○ 調査方法

調査対象者 ※住民基本台帳から無作為抽出	
就学前の子ども(4～5歳＝年中児相当)の保護者	1,200人
小学5年生の子どもとその保護者	2,400人(1,200世帯)
中学2年生の子どもとその保護者	2,400人(1,200世帯)
16～17歳(＝高校2年生相当)の子どもとその保護者	2,400人(1,200世帯)
調査方法	返信用封筒を同封した質問票郵送によるアンケート調査方式
回答方式	無記名、選択式(一部記入式)

【対象者の考え方】

- ・子どもや家庭の生活状況を幅広く把握するため、対象学齢を就学前から高校生までの子どもと保護者とする。
- ・子ども自身が設問趣旨を理解して適切に回答できる必要があることから、小中高生に関しては高学年を対象とする。小学6年生や中学・高校3年生は進学(受験)を控えていることから、その1学年下の小学5年生、中学2年生、高校2年生相当を選定する(就学前の子どもは保護者のみ・年中児相当を選定)。

○ 調査項目

国の試行調査結果を基本に、令和元年東日本台風(台風19号)災害という本市の特殊事情や、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮して調査項目を設定する。

2 支援関係者ヒアリング調査

○ 調査の目的

数字では表れにくい子どもや家庭の多様な困難の状況や背景、必要な支援等についてヒアリングすることにより、専門家・第三者の立場の視点から現状をとらえ、きめ細かな実態把握を行う。

○ ヒアリング内容(案)

支援活動自体に関する項目
(例) <ul style="list-style-type: none">・支援内容・取組の効果・取組上の工夫・課題・困難を抱える子の発見・相談内容・件数・人数・多組織との連携件数・頻度・あるべき連携
子どもの貧困実態に関する項目
(例) <ul style="list-style-type: none">・困難を抱える子どもの数・困難を抱える子どもの特徴・困難の原因事象

○ ヒアリング対象団体等(案)

はじめまして赤ちゃん事業(市保健所)
ながの版ネウボラ母子保健コーディネーター(同上)
保育所
こども広場
市立小学校
児童館・児童センター
市立中学校
スクールソーシャルワーカー
高校(定時制)
信州こどもカフェ(子ども食堂)
長野県中央児童相談所
児童養護施設
母子生活支援施設
民生委員・児童委員
まいさぼ長野市(市生活就労支援センター)
社会福祉協議会
その他